

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月31日

協議会名: 東京都離島航路地域協議会

評価対象事業名: 離島航路運営費等補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
神新汽船株式会社	神津島～下田航路	事故なく安定した運航が実施できた。	A 荒天による欠航以外は、計画通り運航でき、事業は適切に実施できた。 運航回数:計画315.0回→実績251.0回(計画比79.7%)	B ・旅客輸送人員:計画人員9,100.0人→実績6,241.5人(計画比68.6%) ・自動車輸送台数:計画台数700台→実績562台(計画比80.3%) ・新型コロナウイルス感染症の影響等から回復傾向となるが、目標を大きく下回った。	引き続きコロナ禍に於いても、可能な限りの感染予防対策を講じ、安心して安定した運航の継続と旅客、自動車輸送数の拡大に努め、航路運営のサービス改善・収支改善を図る。
東海汽船株式会社	東京～八丈島航路	新型コロナウイルス感染症による影響から一定程度の回復傾向がみられた。旅客輸送人員は全体を通して昨年同時期と比較し、17,139人の増加(30.5%増)となった。東京～三宅島間は9,703人増、東京～御蔵島間は2,518人増、東京～八丈島間は5,426人増であった。	A 安全運航に努め、航路事業を適切に実施した。運航回数は計画数365.0回に対し、悪天候等による欠航数が17.5回あり、就航回数347.5回(計画比95.2%)前期同数となった。なお1,5,6月は欠航数0回であった。	B 旅客輸送人員は73,282.5人となり、計画104,777.0人に対し、計画比69.9%となった。新型コロナウイルス感染症からの回復傾向がみられたが、旅客輸送人員が計画より減少したことにより、旅客運賃収入は計画比79.4%となった。 一方、貨物輸送量は51,478トンとなり、計画43,212トンに対し、計画比119.1%と堅調に推移した。	船内のバリアフリー化や客室の快適性向上をはかるとともに、船の燃費効率改善や修繕費の減少等により省力化と経費削減をはかる。 また国や都道府県の観光施策に積極的に参画するとともに、島嶼地域をポストコロナの時代安心して快適に余暇を過ごすことのできる魅力的なコンテンツとしてPRし、旅客輸送人員の拡大をはかる。
伊豆諸島開発株式会社	八丈島～青ヶ島航路	新造船就航により通年で同じダイヤおよび旅客定員で運航可能となった。	B 荒天の影響以外に三宝港旧棧橋接触事故により4航海欠航した。(運航実績141.0回/運航計画238.0回、就航率59.2%)	B 新型コロナウイルス感染症等の影響により、旅客輸送人員は、計画人員2,997.0人に対して実績は1,701.0人(計画比56.8%)となった。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策を講じた上で、島民の利便性を考慮した適切かつ安定した運航を確保するとともに、航路運営収支の改善を図っていく。

伊豆諸島開発株式会社	父島～母島航路	新造船就航により通年で同じダイヤおよび旅客定員で運航可能となった。	A 荒天による欠航の影響を受けたものの、概ね計画通り運航し、事業は適切に実施された。(運航実績262.0回／運航計画283.0回、就航率92.6%)	B 新型コロナウイルス感染症等の影響により、旅客輸送人員は、計画人員22,354.5人に対して実績は19,343.0人(計画比86.5%)となった。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策を講じた上で、島民の利便性を考慮した適切かつ安定した運航を確保するとともに、航路運営収支の改善を図っていく。
小笠原海運株式会社	東京～父島航路	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、輸送人員は回復の兆しが見えてきた。	A 運航回数については、小笠原村と調整をした結果計画数61.0回に対して62.5回となったが、事業は適切に実施した。	B 今期の輸送人員は47,061人と計画輸送人員(57,200人)に対して約10,000人減少(82.3%)した。徐々に回復してきているが、目標達成とは至らなかった。	Withコロナ、Afterコロナを見据えて、旅行商品の開発や船・航路の魅力を伝え輸送人員の回復に努める。